

伊賀市 事務事業評価シート

一般事務

事業名	コード	名称	会計	コード	名称
事業名	1247.3	介護給付費	09	09	介護保険特別会計
基本施策	6	高齢者の健やかな生活を支える	02	02	保険給付費
担当部課名		介護保険課	02	02	介護予防サービス等諸費
作成者氏名	中出 富一	連絡先	03	03	地域密着型介護予防サービス給付費
			101	101	地域密着型介護予防サービス給付費
			01	01	地域密着型介護予防サービス給付費

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
事業の目的	認知症高齢者や一人暮らし高齢者の要支援認定者が、できる限り住み慣れた地域での生活が継続できるようサービスを提供する。	要支援認定者が住み慣れた地域での在宅生活を支えることにより、介護度の軽減を図る。
本年度事業内容	事業内容は事業対象者ができる限り住み慣れた地域で生活が継続できるようサービスを提供する。小規模対応型居宅介護、認知症対応型通所介護、認知型共同生活介護型地域密着施設サービスを実施し、これに要した費用の100分の90相当額を施設介護サービス費として給付する。	
根拠法令・要綱等	介護保険法	

投入資源

		H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員	正規職員 (人)	0	0.1	0.1
	人件費合計(A)	0	720	720
②支出内訳(千円)	事業費(B)	0	8,072	12,513
	給付費		8,072	12,513
	その他			
	合計(A+B)	0	8,792	13,233
③財源内訳(千円)	特定財源			
	国県支出金	0	3,027	4,004
	地方債			
	受益者負担			
	その他特財	0	4,035	6,256
	一般財源	0	1,730	2,973
上記①～③に関する特記事項 平成17年度までの介護予防サービスの一部が地域密着介護予防サービスとして分割された				

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
地域密着型介護予防サービス利用者数	人		4978	7821			

情勢の変化及び事業の改善点等

制度改革にともない、平成17年度までの居宅介護給付サービス以外に、平成18年度から住み慣れた地域で生活を支援する多様なサービスがに受けられるようになった。また、指定、監督、指導の業務は保険者が行う。

評価	達成度	4	給付内容の審査やサービス事業者への支払い等は従来どおり委託するが、更なる経費の節減、所要時間の縮減など、財源の有効活用からの視点から、また、給付の適正化には市が直接指導する立場のためより一層強化を図る。
	効率性	4	